

# 第1回定例議会

## 報告された案件

次の案件は報告とおり

了承されました

○専決処分の報告

(交通事故による公用車の

損害賠償)

## 審議された案件

次の案件は提案とおり

承認されました

○専決処分の承認

(31年度一般会計補正予算

(第4号)

今回の補正は、ふるさと寄付金の増額に伴う謝礼品及び基金積立金にかかる経費です。

次の案件はいずれも提案とおり

同意されました

○大川市教育長の選任

○大川市公平委員会委員の選任

○大川市監査委員の選任

(人事案件欄をご覧ください)

## 31年度一般会計補正予算(第5号)

15億4千73万7千円増額

予算総額212億9千303万2千円

○総務費 職員の退職勧奨等に伴う退職手当8千779万3千円、財政調整基金積立金4億2千350万円

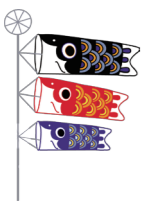
○民生費 障害者自立支援給付費2千700万円、子育て支援総合施設整備事業7億9千500万円

○農林水産業費 地籍調査事業費1億1千577万5千円

○教育費 小中学校情報通信ネットワーク環境整備事業9千166万9千円

**問** 子育て支援総合施設建設工事費の内訳は。

**答** 建物の建築設備工事6億4千540万円、駐車場及び外構工事4千960万円、ナイター設備、植栽等除却工事2千500万円となっております。



## 委員会審査

### 総務委員会

付託された案件はいずれも提案どおり可決されました

会計年度任用職員制度に係る関係条例の整理に関する条例の制定

非常勤職員等の適正な任用の確保等を目的とした地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴い、会計年度任用職員制度が導入されるため、本市で制定している「職員の服務の宣誓に関する条例」等、4本の既存条例について、制度導入に伴う関係規定の整備を行うものです。

## 人事案件

3月定例会において、次の方の選任に同意しました。

- ◎大川市教育長
- ◎大川市公平委員会委員
- ◎大川市監査委員

- 内藤 妙子 (大川)
- 松藤 貴子 (大川)
- 石橋 新一郎 (田口)

## 文教厚生委員会

付託された案件はいずれも提案どおり可決及び採択されました

### 大川市印鑑条例の一部改正

成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴い、国が定める印鑑登録証明事務処理要領の一部が改正されたので、これに準じて所要の改正を行うものです。

### 大川市手数料条例の一部改正

住民票の除票及び戸籍の附票の除票に係る写しの交付について、改正前の住民基本台帳法には規定がなく、これまで住民票交付に準じて取り扱うとの考え方に基づいて行われてきたが、デジタル手続法の施行に伴い住民基本台帳法の一部が改正され、住民票の除票及び戸籍の附票の除票に係る写しの交付が制度化されたので、写しの交付に係る手数料を徴収するため、所要の改正を行うものです。

**問** 会計年度任用職員制度導入に伴う職員数は。

**答** 基本的にはこれまで任用していた嘱託職員や臨時職員が制度導入に伴い、そのまま移行していくが、中には委託業務として契約を結ぶ職員や特別職から一部移行する職員もいるので、現行より若干増減します。

### 大川市特別職の職員の報酬及び費用弁償に関する条例等の一部改正

特別職の適正な任用の確保等を目的とした地方公務員法の一部を改正する法律の施行に伴い、非常勤特別職の範囲が限定されることとなり、関係条例について所要の整備を行うものです。

**問** 区長、町内会長、隣組長は法改正に伴い非常勤特別職の身分では

なくなるが、区長等手当の取り扱いについて、どのように考えているのか。  
**答** これまで報酬として区長等に支給していたが、今後は報償費として支給していきます。

### 大川市職員の給与に関する条例の一部改正

国家公務員等であった者が、引き続き本市の給料表の適用を受け、職員に任用された場合において、任用の事情等を踏まえ、その者に対する給料の支給に関する特例を設けるため、所要の改正を行うもので、内容としては、本市の指導主事に現職の県費負担教職員を市職員として採用することにより、学校における教育課題に対して迅速に対応するとともに教育行政における指導、監督体制を強化するものです。

**問** 県職員に対し本市より給料を支給するののか。

**答** 大川市で採用することとなった場合は、大川市職員の給与条例に基づき、給料を支給していくこととなります。

### 大川市ふれあいの家の設置及び管理に関する条例の一部改正

福岡県宿泊税条例が令和2年4月1日に施行されることに伴い、ふれあいの家の宿泊者についても課税対象となることから、宿泊料と併せて宿泊税を徴収するため、所要の改正を行うものです。

**問** 1人200円は負担増となり、宿泊者が減る可能性があるが、今後、何か対策を考えているのか。

**答** 県条例のため例外はないので、ご理解いただきたいと思えます。徴収された宿泊税は市への交付金として観光施策に生かされます。

### 大川市人権擁護に関する条例の一部改正

部落差別の解消の推進に関する法律、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律、本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律、いわゆる人権3法の趣旨を踏まえ、必要な改正を行うもので、内容としては、条例の題名を「大川市部落差別をはじめあらゆる差別の解消と人権擁護に関する条

### 大川市子育て支援総合施設の設置及び管理に関する条例の制定

妊娠期から子育て期までの子どもと家庭を支援するとともに、学習や交流の場を提供することにより、地域における子育て支援機能の充実を図るため、子育て支援総合施設を建設するにあたり、条例の制定を行うものです。

**問** 現在の保健センターから移行する業務は決定しているのか。

**答** 乳幼児健診等の母子保健業務が移行する予定です。

### 大川市国民健康保険税条例の一部改正

国民健康保険事業の財政健全化を図るため、大川市国民健康保険運営協議会からの税率に関する答申を踏まえ、国民健康保険税率等の改正を行うものです。